様式第2号の4―①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4―②を用いること。

学校名	
設置者名	

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	
収支計算書又は損益計算書	
財産目録	
事業報告書	
監事による監査報告(書)	

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称：　　対象年度：　　)
公表方法：
中長期計画(名称：　　対象年度：　　)
公表方法：

3. 教育活動に係る情報

(1)　自己点検・評価の結果

公表方法：

(2)　認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法：

(3)　学校教育法施行規則第172条の2第1項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名
教育研究上の目的(公表方法：　　)
(概要)

卒業の認定に関する方針(公表方法：　　)
(概要)
教育課程の編成及び実施に関する方針(公表方法：　　)
(概要)
入学者の受入れに関する方針(公表方法：　　)
(概要)

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：

③教育研究実施組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a．教員数(本務者)							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手その他	計
―	人	―					人
	―	人	人	人	人	人	人
	―	人	人	人	人	人	人

b．教員数(兼務者)		
学長・ 副学長	学長・ 副学長以外の教員	計
人	人	人

各教員の有する学位及び業績(教員データベース等)	公表方法：

c．FD(ファカルティ・ディベロップメント)の状況(任意記載事項)

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a．入学者の数、収容定員、在学する学生の数等

学部等名	入学定員(a)	入学者数(b)	b／a	収容定員(c)	在学生数(d)	d／c	編入学定員	編入学者数
	人	人	%	人	人	%	人	人
	人	人	%	人	人	%	人	人
合計	人	人	%	人	人	%	人	人

(備考)

b．卒業者数、進学者数、就職者数

学部等名	卒業者数	進学者数	就職者数(自営業を含む。)	その他
	人(100%)	人(　%)	人(　%)	人(　%)
	人(100%)	人(　%)	人(　%)	人(　%)
合計	人(100%)	人(　%)	人(　%)	人(　%)

(主な進学先・就職先)(任意記載事項)

(備考)

c．修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数(任意記載事項)

学部等名	入学者数	修業年限期間内卒業者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人(100%)	人(　%)	人(　%)	人(　%)	人(　%)
	人(100%)	人(　%)	人(　%)	人(　%)	人(　%)
合計	人(100%)	人(　%)	人(　%)	人(　%)	人(　%)

(備考)

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要)

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要)				
学部名	学科名	卒業に必要となる単位数	GPA制度の採用(任意記載事項)	履修単位の登録上限(任意記載事項)
		単位	有・無	単位
		単位	有・無	単位
		単位	有・無	単位
		単位	有・無	単位
GPAの活用状況(任意記載事項)	公表方法：			
学生の学修状況に係る参考情報(任意記載事項)	公表方法：			

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料(年間)	入学金	その他	備考(任意記載事項)
		円	円	円	
		円	円	円	
		円	円	円	
		円	円	円	

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
(概要)
b. 進路選択に係る支援に関する取組
(概要)

c．学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
（概要）

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：

（別紙）

※この別紙は、更新確認申請の場合に提出すること。

※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「―」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校名	
設置者名	

1．前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		人	人	人
内訳	第Ⅰ区分	人	人	
	第Ⅱ区分	人	人	
	第Ⅲ区分	人	人	
家計急変による支援対象者（年間）				人
合計（年間）				人
（備考）				

※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2．前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1)　偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	人

(2)　適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。)及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。)	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	人	人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の5割以下)	人	人	人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	人	人	人
「警告」の区分に連続して該当	人	人	人
計	人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学(修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。)及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。)			
年間	人	前半期	人	後半期	人

(3)　退学又は停学(期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。)の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	人
3月以上の停学	人
年間計	人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学(3月未満の期間のものに限る。)又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	人
訓告	人
年間計	人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。)及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。)	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下(単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の6割以下)	人	人	人
GPA等が下位4分の1	人	人	人
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	人	人	人
計	人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。